



2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月10日

上場会社名 株式会社グローバルインフォメーション 上場取引所 東
 コード番号 4171 URL https://corporate.gii.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樋口 莊祐
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO兼管理部長 (氏名) 杜山 悦郎 (TEL) 044-952-0102
 定時株主総会開催予定日 2025年3月27日 配当支払開始予定日 2025年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績(2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	2,749	△5.8	437	△16.8	465	△17.7	315	△17.7
2023年12月期	2,917	△2.2	526	△16.0	565	△12.7	382	△12.6

(注) 包括利益 2024年12月期 314百万円(△17.7%) 2023年12月期 382百万円(△12.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	106.58	106.33	13.2	15.3	15.9
2023年12月期	129.91	129.56	17.6	19.9	18.0

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 一百万円 2023年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	3,164	2,469	78.0	833.76
2023年12月期	2,923	2,290	78.3	776.81

(参考) 自己資本 2024年12月期 2,469百万円 2023年12月期 2,289百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	396	△811	△152	1,869
2023年12月期	290	△4	△142	2,400

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年12月期	円 銭 —	円 銭 26.00	円 銭 —	円 銭 26.00	円 銭 52.00	百万円 153	% 40.0	% 7.1
2024年12月期	—	26.00	—	34.00	60.00	177	56.3	7.5
2025年12月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		53.8	

注) 2024年12月期期末配当金の内訳 普通配当 26円00銭 記念配当 8円00銭

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	3,025	10.0	479	9.6	480	3.2	330	4.9	111.58

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年12月期	2,962,200株	2023年12月期	2,947,600株
2024年12月期	681株	2023年12月期	81株
2024年12月期	2,956,220株	2023年12月期	2,947,434株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	2,702	△6.0	455	△17.3	484	△18.0	334	5.8
2023年12月期	2,874	△1.6	550	△13.7	591	△10.5	316	△29.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年12月期	113.15		112.90					
2023年12月期	107.22		106.93					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年12月期	3,179		2,488		78.2	840.21		
2023年12月期	2,911		2,289		78.6	776.70		

(参考) 自己資本 2024年12月期 2,488百万円 2023年12月期 2,289百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2025年3月6日に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、当社ホームページ (<https://corporate.gii.co.jp>) に掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	13
(収益認識関係)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2024年1月1日～2024年12月31日)における世界経済は、米国経済が堅調に推移する一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の悪化等、地政学リスクが煽る状況にあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。日本国内においては、景気が緩やかに回復しつつある一方、物価の上昇や為替変動等が国内経済に与える影響も懸念され、依然として注視が必要な状況となっております。

そうした中、当社グループが属する市場調査レポート出版業界においては、最新の市場動向調査レポートに対するニーズが益々高まっております。一方で、インド、中国系の調査出版会社の台頭や調査出版会社自身による直販部門のシェア拡大等が見られ、事業環境は常に変化しております。

このような状況の下、当社グループは幅広い顧客ニーズに対応するため、当社WEBサイトにおいてレポートをはじめとする商品ラインナップの拡大に努めており、当連結会計年度からAIプラットフォーム型コンテンツの取扱いを開始しました。この他、定期的に調査会社との共催セミナーを開催し、関心の高いテーマに関する情報発信に注力しております。販売面では、AI翻訳ツールの提供や顧客の要望に対応したレポートのカスタマイズ提案、及び購買後のアフターフォロー強化等により、顧客満足度の向上に努めました。同時に、各種WEBマーケティング施策や広告媒体への出稿を行い、GIIブランドの認知度向上による顧客基盤の拡大を図っております。また、国際会議・展示会事業においては、実地開催を中心に徐々に取扱いを増やしております。

株式会社ギブテックにおいては、ZETA通信の基本デバイス(基地局、中継器)及びセンサー類を含む自社ブランド製品「JAZE」シリーズの製品ラインナップを拡充し、スマートビルディングをはじめ様々な分野での用途拡大に向け、事業展開しております。また、展示会等のイベントにおいて、非接触にて名刺情報の入手や資料データの提供を行うことができる非接触型情報受け渡しツール「AiMeet(アイミート)」の販売にも取り組んでおります。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,749,260千円(前年同期比5.8%減)、営業利益は437,788千円(前年同期比16.8%減)、経常利益は465,476千円(前年同期比17.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は315,061千円(前年同期比17.7%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(市場・技術動向に関する情報提供事業)

当セグメントは、取扱商品・サービスの違いにより、市場調査レポート事業、年間情報サービス事業、委託調査事業及び国際会議・展示会事業の4つに区分されております。以下には事業区分別の業績について記載いたします。

(a) 市場調査レポート事業

当社の主力である市場調査レポート事業は、検索エンジン対策(SEO)や購買後のアフターフォロー強化等の各種集客施策に取り組んでまいりました。本社部門においては、当連結会計年度の下半期から、市場調査レポートの受注が伸び悩んでおり、売上高は前年同期を下回りました。海外部門においては、韓国支店が低調に推移し、売上高は前年同期を下回りました。

この結果、市場調査レポート事業全体では、前年同期比7.8%減の2,319,789千円となりました。

(b) 年間情報サービス事業

年間情報サービス事業は、本社部門においては、売上高は前年同期を下回りました。海外部門においては、台湾支店が好調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

この結果、年間情報サービス事業全体では、前年同期比1.8%減の183,621千円となりました。

(c) 委託調査事業

委託調査事業は、本社部門においては、売上高は前年同期を下回りました。海外部門においては、韓国支店が好調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

この結果、委託調査事業全体では、前年同期比10.2%増の162,426千円となりました。

(d) 国際会議・展示会事業

国際会議・展示会事業は、国内の新型コロナウイルス感染症の規制緩和に伴い、国際会議の取り扱い商品数を拡

大しております。国際会議・展示会参加者数は年間通じて増加しており、本社部門、海外部門合計の売上高は前年同期を大きく上回りました。

この結果、国際会議・展示会事業全体では、前年同期比54.9%増の36,547千円となりました。

以上より、当セグメントの売上高は2,702,385千円となり、セグメント利益（営業利益）は455,612千円となりました。

（その他事業）

当セグメントにおきましては、株式会社ギブテックにおけるIoT向け無線通信方式であるLPWA通信に関する製品の販売、受託開発等を主な事業にしております。自社ブランド製品「JAZE」シリーズ及び展示会DXツール「AiMeet」の販売促進に取り組んでおり、売上高は前年同期比7.3%増の46,874千円となりました。セグメント損失（営業損失）は在庫評価減の影響もあり、19,144千円となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ、241,290千円増加の3,164,745千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、226,663千円増加の3,067,076千円となりました。この主な要因は、現金及び預金の269,287千円増加、売掛金の62,061千円減少等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、14,627千円増加の97,668千円となりました。この主な要因は、車両運搬具の4,658千円増加、繰延税金資産の1,225千円増加等によるものであります。

（負債）

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ、61,980千円増加の695,292千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ、46,180千円増加の390,094千円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の32,336千円増加、未払金の15,526千円増加等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ、15,800千円増加の305,198千円となりました。この主な要因は、役員退職慰労引当金の15,045千円増加等によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、179,309千円増加の2,469,453千円となりました。この主な要因は、利益剰余金の161,413千円増加等によるものであります。

なお、自己資本比率は78.0%となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、530,718千円減少し、当連結会計年度末には1,869,696千円となりました。

当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は396,520千円（前連結会計年度は290,651千円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益465,476千円、役員退職慰労引当金の増加15,045千円、売上債権の減少72,672千円、仕入債務の増加5,713千円、法人税等の支払額161,716千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は811,031千円（前連結会計年度は4,671千円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出11,010千円、定期預金の預入による支出1,600,006千円、定期預金の払戻による収入800,000千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は152,984千円（前連結会計年度は142,789千円の減少）となりました。これは、株式の発行による収入499千円、配当金の支払額153,484千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当期の世界経済は、ロシア・ウクライナ情勢の長期化に加え、中東情勢の悪化など、世界的に地政学リスクが高まっております。日本国内においては、新型コロナウイルス感染症の収束により経済活動が正常化し、景気が緩やかに回復しつつあります。一方で、物価上昇や急激な為替変動が日常生活に及ぼす影響も懸念されております。

ここ数年のコロナ禍で、インターネットを通じたコミュニケーションが急速に進化し、情報伝達のスピードは以前と比べて飛躍的に向上いたしました。当社グループは、パンデミックやAI技術の進展等、事業環境が大きく変化する時代に、これからも変わらず、お客様のご要望に柔軟に対応しながら、市場情報販売のリーディングカンパニーとして企業と社会の発展に貢献してまいりたいと考えております。

こうした状況を踏まえ、当社グループでは、本日公表のとおり中期経営計画『GII Vision 2027（2025年12月期～2027年12月期）』を策定いたしました。当社グループでは、中期経営計画に掲げる各種施策に真摯に取り組み、収益の拡大、企業価値の最大化に努めてまいります。

2025年12月期の連結会計年度の業績予想につきましては、中期経営計画『GII Vision 2027』の初年度として、以下のとおり見込んでおります。

■連結通期業績・配当予想

	2024年12月期実績	2025年12月期予想	増減率
売上高	2,749百万円	3,025百万円	+10.0%
営業利益	437百万円	479百万円	+9.6%
経常利益	465百万円	480百万円	+3.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	315百万円	330百万円	+4.9%
配当実績・予想	60円00銭	60円00銭	—

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内企業との比較可能性を考慮し、現在は日本基準を適用しておりますが、将来のIFRS適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,400,367	2,669,654
受取手形	-	2,492
売掛金	316,919	254,857
商品及び製品	19,566	11,624
原材料及び貯蔵品	13,017	8,421
前渡金	75,157	101,780
その他	15,385	18,244
流動資産合計	2,840,413	3,067,076
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,052	25,113
車両運搬具（純額）	-	4,658
工具、器具及び備品（純額）	2,283	5,428
土地	12,939	12,939
有形固定資産合計	41,276	48,139
無形固定資産		
商標権	133	109
ソフトウェア	905	671
その他	465	465
無形固定資産合計	1,505	1,246
投資その他の資産		
繰延税金資産	15,056	16,281
その他	25,204	32,001
投資その他の資産合計	40,260	48,283
固定資産合計	83,041	97,668
資産合計	2,923,455	3,164,745

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	83,004	115,341
未払金	19,016	34,542
未払法人税等	69,524	59,665
未払消費税等	28,763	21,077
前受金	107,770	121,641
賞与引当金	4,727	5,381
その他	31,107	32,443
流動負債合計	343,914	390,094
固定負債		
退職給付に係る負債	18,088	18,843
役員退職慰労引当金	271,310	286,355
固定負債合計	289,398	305,198
負債合計	633,312	695,292
純資産の部		
株主資本		
資本金	162,509	171,565
資本剰余金	141,517	150,573
利益剰余金	1,985,789	2,147,203
自己株式	△145	△145
株主資本合計	2,289,671	2,469,196
非支配株主持分	472	256
純資産合計	2,290,143	2,469,453
負債純資産合計	2,923,455	3,164,745

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	2,917,792	2,749,260
売上原価	1,569,673	1,444,335
売上総利益	1,348,119	1,304,924
販売費及び一般管理費	821,751	867,135
営業利益	526,367	437,788
営業外収益		
受取利息	494	627
為替差益	29,011	19,621
債務勘定整理益	1,575	7,980
助成金収入	57	-
保険解約返戻金	8,000	-
その他	49	272
営業外収益合計	39,188	28,502
営業外費用		
譲渡制限付株式関連費用	-	739
その他	1	74
営業外費用合計	1	814
経常利益	565,553	465,476
特別損失		
その他	534	-
特別損失合計	534	-
税金等調整前当期純利益	565,019	465,476
法人税、住民税及び事業税	181,276	151,856
法人税等調整額	1,139	△1,225
法人税等合計	182,415	150,631
当期純利益	382,603	314,845
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△290	△215
親会社株主に帰属する当期純利益	382,893	315,061

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	382,603	314,845
包括利益	382,603	314,845
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	382,893	315,061
非支配株主に係る包括利益	△290	△215

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	162,497	141,505	1,745,845	△145	2,049,703
当期変動額					
新株の発行	11	11			23
剰余金の配当			△142,949		△142,949
親会社株主に帰属する当期純利益			382,893		382,893
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	11	11	239,944	-	239,967
当期末残高	162,509	141,517	1,985,789	△145	2,289,671

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	762	2,050,465
当期変動額		
新株の発行		23
剰余金の配当		△142,949
親会社株主に帰属する当期純利益		382,893
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△290	△290
当期変動額合計	△290	239,677
当期末残高	472	2,290,143

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	162,509	141,517	1,985,789	△145	2,289,671
当期変動額					
新株の発行	9,056	9,056			18,112
剰余金の配当			△153,647		△153,647
親会社株主に帰属する当期純利益			315,061		315,061
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	9,056	9,056	161,413	-	179,525
当期末残高	171,565	150,573	2,147,203	△145	2,469,196

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	472	2,290,143
当期変動額		
新株の発行		18,112
剰余金の配当		△153,647
親会社株主に帰属する当期純利益		315,061
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△215	△215
当期変動額合計	△215	179,309
当期末残高	256	2,469,453

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	565,019	465,476
減価償却費	3,093	4,405
敷金償却	669	669
株式報酬費用	-	4,571
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△89	654
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,370	755
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15,060	15,045
受取利息及び受取配当金	△494	△627
保険解約返戻金	△8,000	-
助成金収入	△57	-
為替差損益 (△は益)	△21,313	△36,776
その他の損益 (△は益)	534	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,427	72,672
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△19,103	12,517
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,193	5,713
その他の資産の増減額 (△は増加)	△3,961	3,518
その他の負債の増減額 (△は減少)	△20,614	9,013
小計	491,752	557,609
利息及び配当金の受取額	494	627
助成金の受取額	57	-
保険解約返戻金の受取額	8,000	-
法人税等の支払額	△209,652	△161,716
営業活動によるキャッシュ・フロー	290,651	396,520
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,157	△11,010
無形固定資産の取得による支出	△672	-
定期預金の預入による支出	-	△1,600,006
定期預金の払戻による収入	-	800,000
敷金及び保証金の差入による支出	△214	-
敷金及び保証金の回収による収入	372	-
その他	-	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,671	△811,031
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	23	499
配当金の支払額	△142,813	△153,484
財務活動によるキャッシュ・フロー	△142,789	△152,984
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,313	36,776
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	164,503	△530,718
現金及び現金同等物の期首残高	2,235,911	2,400,415
現金及び現金同等物の期末残高	2,400,415	1,869,696

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「市場・技術動向に関する情報提供事業」には、市場調査レポート、年間情報サービス、委託調査、国際会議・展示会の4つの商品区分が含まれます。「その他事業」には、連結子会社である株式会社ギブテックにおけるLPWA通信方式を利用した通信機器の販売、受託開発等を含みます。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額
	市場・技術動向 に関する 情報提供事業	その他事業	計		
売上高					
市場調査レポート	2,516,125	—	2,516,125	—	2,516,125
年間情報サービス	186,985	—	186,985	—	186,985
委託調査	147,395	—	147,395	—	147,395
国際会議・展示会	23,589	—	23,589	—	23,589
その他	—	43,697	43,697	—	43,697
顧客との契約から生じる 収益	2,874,095	43,697	2,917,792	—	2,917,792
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,874,095	43,697	2,917,792	—	2,917,792
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,874,095	43,697	2,917,792	—	2,917,792
セグメント利益又は損失 (△)	550,797	△25,750	525,047	1,320	526,367
その他の項目					
減価償却費	2,816	277	3,093	—	3,093

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、株式会社ギブテックから当社へ発生する業務委託費、地代家賃のセグメント間取引の消去1,320千円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債については、資産及び負債に関する情報が最高意思決定機関に対して定期的に提供されておらず、また、業績評価の対象となっていないため記載していません。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1、2	連結財務諸表 計上額
	市場・技術動向 に関する 情報提供事業	その他事業	計		
売上高					
市場調査レポート	2,319,789	—	2,319,789	—	2,319,789
年間情報サービス	183,621	—	183,621	—	183,621
委託調査	162,426	—	162,426	—	162,426
国際会議・展示会	36,547	—	36,547	—	36,547
その他	—	46,874	46,874	—	46,874
顧客との契約から生じる 収益	2,702,385	46,874	2,749,260	—	2,749,260
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,702,385	46,874	2,749,260	—	2,749,260
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,702,385	46,874	2,749,260	—	2,749,260
セグメント利益又は損失 (△)	455,612	△19,144	436,468	1,320	437,788
その他の項目					
減価償却費	4,371	34	4,405	—	4,405

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、株式会社ギブテックから当社へ発生する業務委託費、地代家賃のセグメント間取引の消去1,320千円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債については、資産及び負債に関する情報が最高意思決定機関に対して定期的に提供されておらず、また、業績評価の対象となっていないため記載していません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	776.81円	833.76円
1株当たり当期純利益	129.91円	106.58円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	129.56円	106.33円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	382,893	315,061
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	382,893	315,061
普通株式の期中平均株式数(株)	2,947,434	2,956,220
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	7,963	6,700
(うち新株予約権(株))	(7,963)	(6,700)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。